【令和８年度（第１回）】

# 執 行 官 採 用 選 考

# 筆記試験（択一式）問題

（注意）

１　問題用紙は１ページから１４ページまで、問題数は全部で２０問です。最初に落丁、乱丁等がないかを確認し、ある場合には、試験官に申し出てください。

２　配点は、１問につき５点（合計１００点）です。

３　解答用紙には、正解と思われる選択肢の番号を記入してください。

第１問　名誉侵害の表現行為に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

１　他人の名誉を毀損する事実の摘示をする表現行為をしたとしても、その行為が公共の利害に関する事実に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあったと認められる場合には、摘示された事実が真実であることの証明がない場合でも、行為者がその事実を真実であると誤信し、その誤信したことについて、相当の理由があるときは、名誉毀損の罪や、民事上の不法行為は成立しない。

２　公立小学校教師の氏名・住所・電話番号等を記載し、かつ、「有害無能な教職員」等の表現を用いた大量のビラを繁華街等で配布した場合において、その配布行為により当該教師の社会的評価が低下することがあっても、その目的が専ら公益を図るものであり、かつ、その前提としている客観的事実が主要な点において真実であることの証明があったときは、人身攻撃に及ぶなど論評としての域を逸脱したものでない限り、名誉侵害としての違法性を欠く。

３　通信社が他人の名誉を毀損し、かつ、真実性の証明のない事実の摘示をする記事を配信し、新聞社がその配信に基づき自己の発行する新聞に記事を掲載した場合において、両社が報道主体としての一体性を有すると評価することができ、通信社が配信記事に摘示された事実を真実と信ずるについて相当の理由があるときは、特段の事情のない限り、新聞社が自己の発行する新聞に掲載した記事に摘示された事実を真実と信ずるについても相当の理由があるといえる。

４　インターネットの個人利用者による表現行為の場合には、それにより名誉を侵害された者がその名誉を回復する言論を展開することが容易であることから、表現行為者が摘示した事実を真実であると誤信したことについて、確

実な資料､根拠に照らして相当の理由があると認められない場合であっても、より緩やかな要件により名誉毀損罪の成立が否定される。

第２問　裁判官の身分保障及び最高裁判所の裁判官の国民審査に関するアからオまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア　行政機関が裁判官の懲戒処分を行うことは、憲法上禁止されている。

イ　裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合であっても、罷免されない。

ウ　裁判官の懲戒事由を定める裁判所法４９条にいう「品位を辱める行状」とは、裁判官に対する国民の信頼を損ね、又は裁判の公正を疑わせるような職務上の行為をいい、純然たる私的行為として裁判官に対する国民の信頼を損ねるようなものはこれに当たらない。

エ　憲法は、選挙権と同様に、国民に対して最高裁判所の裁判官の審査権を行使する機会を平等に保障しているものである。

オ　最高裁判所の裁判官は、その任命に関する国民の審査において、投票者の多数が当該裁判官の罷免を可とするときは、罷免される。

１　ア、イ、ウ

２　ア、ウ、エ

３　ア、エ、オ

４　イ、ウ、オ

第３問　執行官の職務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

１　申立てにより取り扱う事務についての執行官の処分又はその遅怠に対する不服の申立てについては、民事執行法（これを準用する場合を含む。）に特別の定めがあるものを除くほか、執行異議の例による。

２　執行官が職務の執行として差し押さえた金銭は、これを受け取るべき者に直ちに交付し、又は供託するものを除き、当該執行官が保管する。

３　利害関係人は、執行官が職務上保管する書類の閲覧を求めることができない。

４　執行官が、所属の地方裁判所の許可を受けて、他の執行官の援助を求めた場合においては、各執行官は、その手数料を按分して受ける。

第４問　執行官の職務に関するアからオまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げているものを一つ選びなさい。

ア　申立人は、手数料及び職務の執行に要する費用の概算額を予納する場合には、執行官の所属の地方裁判所に予納する。

イ　執行官が手数料を受け、及び立て替えた費用の償還を受ける権利は、裁判所が支払い又は償還する場合を除き、これらを行使することができる時から１０年間行使しないときは、時効により消滅する。

ウ　当事者その他の利害関係人は、執行官が取り扱った事務に関する証明書の交付を求めることができる。

エ　執行官がその取り扱うべき事務について当事者の代理人であるときは、当該執行官は、職務の執行から除斥される。

オ　地方裁判所が裁判所書記官に執行官の職務を行わせた場合においては、執

行官の受けるべき手数料は、当該裁判所書記官の収入となる。

1　ア、イ、ウ
2　ア、イ、オ
3　ウ、エ、オ
4　ア、ウ、エ

第５問　意思表示に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

1　ＡがＢと通謀してＡ所有の土地をＢに仮装譲渡したところ、Ｂは同土地を善意のＣに譲渡した。このとき、Ａは、Ｃに対し、上記仮装譲渡が虚偽の意思表示により無効であることを対抗できる。
2　ＡがＢと通謀してＡ所有の土地をＢに仮装譲渡したところ、Ｂは土地を悪意のＣに譲渡し、Ｃは同土地を善意のＤに譲渡した。このとき、Ａは、Ｄに対し、上記仮装譲渡が虚偽の意思表示により無効であることを対抗できる。
3　ＡがＢとの間で、甲土地を買うつもりで、乙土地を買うとの売買契約を締結した。このとき、Ａは、上記錯誤が重大な過失によるものである限り、ＢがＡの上記錯誤があることを知っていたとしても、錯誤を理由に上記売買契約を取り消すことはできない。
4　ＡがＢの詐欺によりＡ所有の土地をＢに対して廉価で売ったところ、Ｂは同土地を善意・有過失のＣに譲渡した。その後、Ａは、Ｂとの間の売買契約を、詐欺を理由として取り消した。このとき、Ａは、Ｃに対し、売買契約の取消しを対抗できる。

第６問　不動産の物権変動に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

１　不動産の売買に基づき買主のために所有権移転登記がされた後に、当該売買契約が買主の詐欺を理由として取り消された場合、売主は、取消後に買主から当該不動産を取得した第三者に対して、登記をすることなく、自らの所有権を対抗することができる。

２　不動産の売買に基づき買主のために所有権移転登記がされた後に、当該売買契約が解除された場合、売主は、当該所有権移転登記を抹消することなく、契約解除後に買主から当該不動産を取得した第三者に対して、自らの所有権を対抗することができる。

３　時効により不動産の所有権を原始取得した者は、時効完成前に当該不動産の所有権を元の所有者から取得して登記を経た第三者に対し、登記をしなくとも、時効による所有権の取得を対抗することができる。

４　不動産の買主は、何らの権原なく当該不動産を不法占有する第三者に対して、登記をしなければ、自らの所有権を対抗することができない。

第７問　留置権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

１　留置権者は、債権の一部の弁済を受けたときは、留置物の全部についてその権利を行使することができない。

２　留置権者は、留置物から生ずる果実について、他の債権者と案分して弁済に充てる必要があり、他の債権者に先立って、自己の債権の弁済に充てることはできない。

3　留置権者は、自己の財産に対するのと同一の注意をもって、留置物を占有しなければならない。

4　留置権者は、留置物について必要費を支出したときは、所有者にその償還をさせることができる。

第８問　相殺に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

1　弁済期の到来している受働債権に対し、弁済期の定めのない債権を自働債権として相殺することができる。

2　相殺の意思表示には、条件を付すことができる。

3　時効によって消滅した債権がその消滅以前に相殺に適するようになっていた場合でも、既に当該債権が消滅している以上、その債権者は当該債権を自働債権として相殺をすることができない。

4　過失による物的権利の侵害による損害賠償の債務の債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない。

第９問　契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

1　債務の一部の履行が不能である場合、残存する部分のみで契約をした目的を達することができるときであっても、債権者は、その履行の催告をすることなく、直ちに契約の全部の解除をすることができる。

2　債権者は、債務者に対して契約により有する解除権に基づき当該契約を解除する旨の意思表示をした場合、当該意思表示を撤回することができない。

3　当事者の一方が数人ある場合でも、契約の解除は、当事者のうちの一人から又はその一人に対してすることができる。

4　契約を解除した場合、当該契約が遡及的に無効になるため、当該契約に関して損害賠償の請求をすることはできなくなる。

第10問　訴訟代理に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

1　訴訟代理人がある間は、当事者が死亡しても、訴訟手続は中断しない。

2　弁護士でない訴訟代理人については、委任を受けた事件の訴訟代理権を制限することができる。

3　委任による訴訟代理人が数人いるときは、そのうちの一人に対して訴訟行為をすれば、本人に対してその効力が生ずる。

4　訴訟代理権を欠く者がした訴訟行為は、当事者の追認により、追認の時からその効力を生ずる。

第11問　訴えの変更又は反訴に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

1　控訴審においては、相手方の同意がなければ訴えの変更をすることができない。

2　裁判所は、請求又は請求の原因の変更を不当であると認めるときは、申立てにより又は職権で、その変更を許さない旨の決定をしなければならない。

3　請求の変更は、書面又は口頭ですることができる。

4　反訴は、本訴の目的である請求と関連する請求を目的とするものでなけれ

ば提起することができない。

第12問　不動産の引渡し又は明渡しの強制執行に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

1　執行官は、不動産の引渡し又は明渡しの強制執行の申立てがあった場合において、当該強制執行を開始することができるときは、債務者が当該不動産に居住していても、明渡しの催告をすることなく、当該強制執行を開始することができる。

2　執行官は、不動産の引渡し又は明渡しの強制執行において、その目的物でない動産が存在する場合、当該動産を債務者に引き渡すまで保管しなければならない。

3　不動産の引渡し又は明渡しの強制執行は、直接強制の方法又は間接強制の方法により行う。

4　不動産の引渡し又は明渡しの強制執行の申立てがあった場合において、明渡しの催告後に不動産の占有の移転があったときは、引渡し期限が経過するまでの間においては、債務者を除く占有者に対して、同申立てに基づく強制執行をすることができる。

第13問　担保権の実行に関する次の記述のうち､誤っているものを一つ選びなさい。

1　不動産担保権の実行は、担保権の登記がされた不動産担保権の実行の申立てがあったときのみならず、担保権の存在を証する確定判決の謄本の提出があったときにも開始する。

2　不動産担保権の実行の開始決定に対する執行抗告又は執行異議の申立てにおいては、債務者又は不動産の所有者は、担保権の不存在又は消滅を理由とすることができない。

3　担保不動産競売における代金の納付による買受人の不動産の取得は、担保権の不存在又は消滅により妨げられない。

4　共有物分割のための競売の手続については、担保権の実行としての競売の例により行われる。

第14問　債権執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

1　差押えの効力は、差押命令が債務者に送達された時に生ずる。

2　子の監護に関する義務に係る確定期限の定めのある定期金債権を請求債権として、給与債権を差し押さえた債権者は、債務者に対して差押命令が送達された日から４週間を経過したときでなければ、その債権を取り立てることができない。

3　子の監護に関する義務に係る確定期限の定めのある定期金債権を請求する場合、給与債権の支払期に受けるべき給付の２分の１に相当する部分（その額が標準的な世帯の必要生計費を勘案して政令で定める額を超えるときは、政令で定める額に相当する部分）は、差し押さえてはならない。

4　裁判所書記官は、差押命令を送達するに際し、第三債務者に対し、差押債権者の申立てがないときであっても、差押命令の送達の日から２週間以内に差押えに係る債権の存否について陳述すべき旨を催告しなければならない。

第15問　子の引渡しに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

1　執行官は、必要があると認めるときは、執行裁判所の許可又は占有者の同意がなくても、債務者の住居その他債務者の占有する場所以外の場所に立ち入り、子を捜索することができる。

2　執行裁判所による子の引渡しの実施決定に対しては、執行異議をすることができる。

3　執行裁判所は、執行官に子の引渡しを実施させる決定をする場合には、子に急迫した危険があるときその他の審尋をすることにより強制執行の目的を達することができない事情があるときを除き、債務者を審尋しなければならない。

4　子の引渡しの強制執行を直接強制の方法で行う際には、債権者本人が執行場所に出頭している場合でない限り、執行官が債務者による子の監護を解くために必要な行為をすることはできない。

第16問　第三者異議の訴えに関する次の記述のうち､正しいものを一つ選びなさい。

1　第三者異議の訴えの管轄は、確定判決に係る第一審裁判所に専属する。

2　第三者異議の訴えにおいて認容判決が確定した場合、異議の対象とされた強制執行は直ちに停止される。

3　強制執行の目的物について所有権を有する第三者は、第三者異議の訴えを提起することができる。

4　第三者異議の訴えは、債務者を被告として提起することができる。

第17問　仮差押命令に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

1　仮差押命令の申立ては、書面又は口頭ですることができる。

2　仮差押命令の申立ては、簡易裁判所に対してすることはできない。

3　仮差押命令は、保全すべき金銭債権が条件付又は期限付である場合においても、これを発することができる。

4　仮差押命令は、仮差押解放金の額を定めないで発することもできる。

第18問　保全執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

1　金銭債権に対する仮差押えの執行は、保全執行裁判所が債務者に対し債権の取立てその他の処分を禁止する命令を発する方法により行う。

2　保全執行は、申立てにより又は職権で、裁判所又は執行官が行う。

3　債務者を特定しないで発された占有移転禁止の仮処分命令の執行は、係争物である不動産の占有を解く際にその占有者を特定することができない場合であってもすることができる。

4　債務者が保全命令に表示された仮差押解放金を供託したことを証明したときは、保全執行裁判所は、仮差押えの執行を取り消さなければならない。

第19問　犯罪の故意に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

1　甲が、Ａを殺害しようと考え、屋外でＡに向けて拳銃を発射したところ、その弾丸はＡの身体を貫通し、偶然その場に居合わせたＢの身体にも命中した結果、ＡもＢも重傷を負ったが、いずれも一命を取り留めたという場合に

は、甲の行為には、１個の殺人未遂罪が成立する。

２　甲が、客観的にはわいせつ性を有する文書について、文書の記載内容を全て認識しつつも、当該文書は刑法１７５条１項の「わいせつな文書」に当たらないと考えて、これを頒布したという場合、甲の行為には、わいせつ文書頒布罪が成立する。

３　甲が、営利の目的で、麻薬であるジアセチルモルヒネを覚醒剤と誤信して外国から日本国内に持ち込んだ場合には、甲の行為には、覚醒剤営利目的輸入罪が成立し、麻薬営利目的輸入罪は成立しない。

４　甲が、営利の目的で物品を輸入し、当該物品に含まれる物質が覚醒剤を含む違法な薬物であるとの認識を持っていたが、それが覚醒剤なのか、その他の違法薬物なのかは分かっていなかった場合には、甲の行為には、覚醒剤営利目的輸入罪は成立しない。

第20問　毀棄の罪に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

１　甲は、公立公園内に設置された公衆便所の建物の白色外壁にラッカースプレーを用いて赤色及び黒色のペンキを吹き付け、その外壁をほとんど埋め尽くすような形で「戦争反対」などの文言を大書した。甲の行為には、建造物損壊罪が成立する。

２　甲は、公立高校の校庭として使用されている土地に、「アパート建築現場」と書いた立札を掲げ、横幅約１１メートルで縦の長さ約３８メートルの範囲で２箇所に杭を打ち込み、板付けをして、保健体育の授業その他に支障を生ぜしめた。甲の行為には、器物損壊罪が成立する。

３　甲は、自己の所属する会社の労働組合の組合事務所に設置されたその組合

の看板を取り外し、また、その組合事務所に集荷された荷物から荷札を取り外した。甲のこれらの行為には、いずれも器物損壊罪が成立する。

4　甲は、自己の所有する建物につき、地方裁判所により差押えを受け、売却許可決定がされたものの、いまだ買受人から代金の納付がされていないという状況下において、その建物の外壁を故意に崩落させた。甲の行為には、建造物損壊罪は成立しない。